

【講演要旨】

「データとエビデンスから考える口腔の健康格差とその対策」

東北大学大学院歯学研究科
国際歯科保健学分野
准教授 相田 潤

国民皆保険制度が存在する日本においても、幼少期のう蝕、成人期の歯周病、そして高齢期現在歯数の格差まで、生涯を通じた口腔の健康格差が存在する。そのため健康格差対策が「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」や「健康日本21（第二次）」の中で明記されている。また健康格差を考える上で重要な歯科疾患の特徴として、有病率が極めて高いということがある。

歯科疾患は世界で最も多い疾患として認識されており、世界歯科連盟や国際歯科学会、海外の歯科医師会では歯科の重要性を訴える柱の一つとしている。このことは日本においても同様で（う蝕の減少ばかり強調されるが）学校保健統計でう蝕は依然として最も多い疾患である。他にも例えば、64歳以下の人々の国民全体の医療費で最も大きいのは歯科疾患であり、これは悪性新生物や糖尿病、心疾患や脳梗塞などの医療費よりも大きい。一人一人の歯科医療費は安くても、有病率が高く多くの人が受診するため、合計で大きくなるためである。このような有病率の高さは当然大きな健康格差としても現れてくる。本講演では日本に存在する口腔の健康格差の実情を示し、臨床および公衆衛生からの対策を考えたい。